

インドネシア：3会合連続の利下げ

情報提供資料 2019年9月20日

インドネシア中央銀行（BI）は、9月18-19日に開催された金融政策決定会合で、政策金利の指標である7日物リバースレポ金利を0.25%引き下げ5.25%としました。世界的な金融緩和の流れの中で、7月に約2年ぶりに政策金利を引き下げて以降、3会合連続の利下げとなりました。金融政策の内容と今後の見通しについてご説明します。

経済成長を促進する姿勢を継続

BIのペリー総裁は前回8月の利下げ後の会見で、利下げの理由として「将来の経済成長をサポートするための予防的手段」としていました。その後も、「BIの金融政策は従来よりも経済成長促進に重きを置く姿勢にシフトした」と述べるなど、より成長促進を目指す姿勢を明確にしており、世界経済が減速傾向となる中で、BIは国内の経済成長を下支えする姿勢を示したといえます。

総裁は、18日の米国の追加利下げが今回のBIの決定に影響を与えていないとしています。今月になって、欧州中央銀行（ECB）が3年半ぶりの利下げに踏み切り、米連邦準備制度理事会（FRB）も追加利下げを行ったことで、インドネシアからの資本流出のリスクが後退したと判断し、3回連続の利下げに踏み切ったと考えられます。

利下げに加えてローン規制を緩和

政府は2019年の経済成長見通しを当初の前年比+5.3%から+5.1%に既に2回引き下げていますが、4-6月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.05%と、成長に鈍化がみられるほか、経常赤字も対GDP比で3%を超えるレベルとなっています。また、7月の自動車販売台数は前年同月比17%減、年初来の累計では前年同期比13.7%減と国内消費の伸び悩みも続いています。

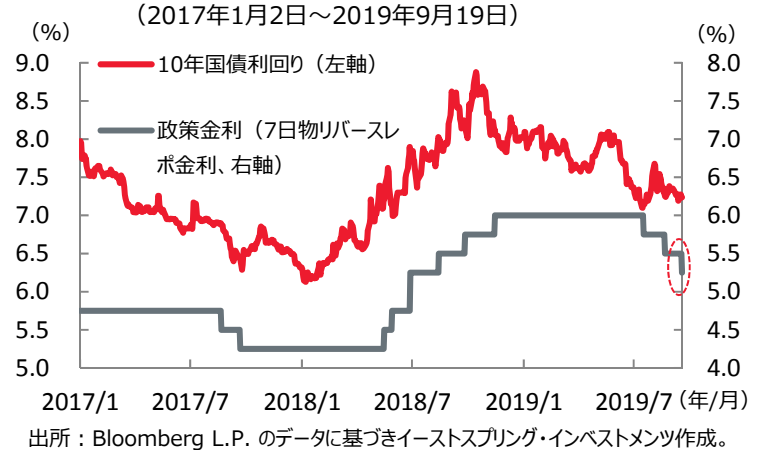
BIは今回の政策決定会合で、経済成長を促すために、自動車や不動産のローン規制の緩和や、短期金融市場の流動性の確保、銀行の預貸率の算出定義の変更などいくつかの支援策を発表しました。BIはこれらの政策により、銀行の貸出余地が拡大し、潤沢な流動性が維持されるとしています。

今後の見通し

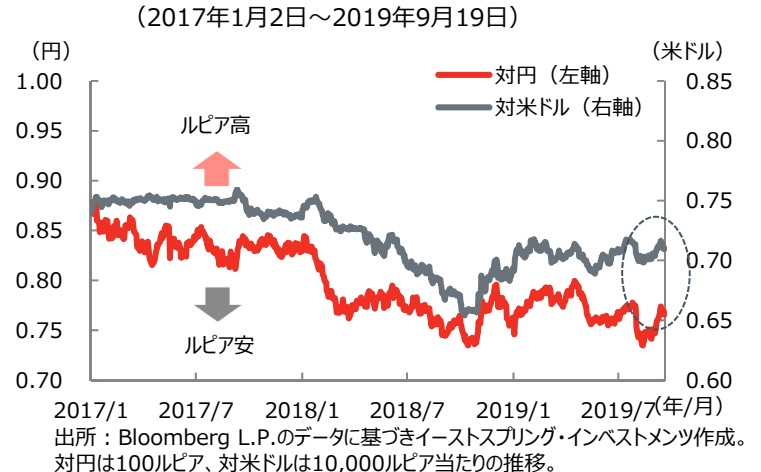
8月の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年同月比+3.5%と食料品価格の上昇を背景に7月の同+3.3%からやや加速しました。インフレ率は乾季の影響で上昇傾向にありますが、米中貿易摩擦の長期化への懸念、欧州の政治リスク、軟調な商品価格を背景とした世界的な景気の減速や、国内消費の低迷などから、今後もBIの目標レンジ内で推移するとみられています。

通貨ルピアは年初来安定的に推移しており、世界的な金融緩和傾向や、米金利上昇による通貨安の懸念が後退していることなどから、年内少なくともあと0.5%の利下げを行うと当社では予想しています。インドネシアの実質金利は利下げ後も依然として先進国などよりも相対的に高く、インドネシア債券は引き続き魅力的な投資対象と考えられます。

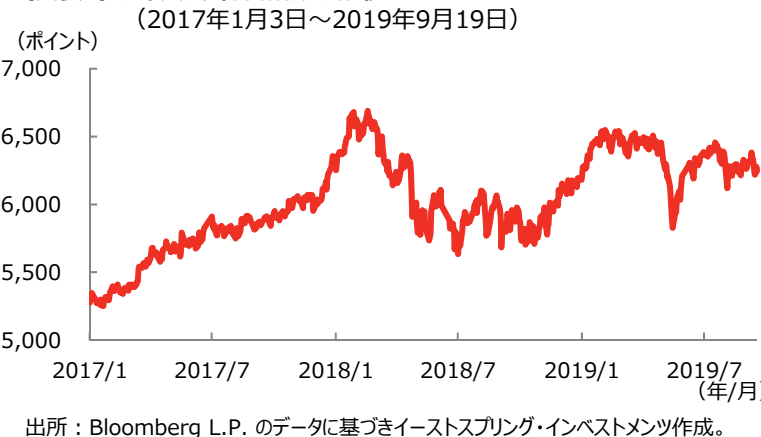
（図表1）政策金利と10年国債利回りの推移



（図表2）インドネシアルピア（対円、対米ドル）の推移



（図表3）ジャカルタ総合指数の推移



東春ブレンデッド社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

※当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。※当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成日時時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保障するものではありません。※当資料では、個別有価証券に言及することがありますが、当該有価証券について売買の推奨をするものではありません。※当社による事前の書面による同意無く、本資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。 190920 (10)

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第379号／加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会